

議第35号

呉市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

呉市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

呉市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

呉市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成28年呉市条例第16号）の一部を次のように改正する。

目次中

「第4款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第127条—第131条）」を

「第4款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第127条—第131条）」を

第6節の2 共生型介護予防サービスに関する基準（第131条の2・第131条の3）」に

改める。

第2条第1項中第7号を第8号とし，第6号の次に次の1号を加える。

(7) 共生型介護予防サービス 法第115条の2の2第1項の申請に係る法第53条第1項本文の指定を受けた者による指定介護予防サービスをいう。

第60条第1項中「)は」を「)が」に，「，指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たる理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法士等」という。）を置かなければならない」を「置くべき従業者の員数は，次のとおりとする」に改め，同項に次の各号を加える。

(1) 医師 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な1以上の数

(2) 理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士 1以上

第60条第2項中「前項」を「第1項」に改め，同項を同条第3項とし，同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項第1号の医師は，常勤でなければならない。

第61条第1項中「又は介護老人保健施設」を「，介護老人保健施設又は介護医療院」に改める。

第68条中「，看護職員（歯科衛生士が行う介護予防居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師，看護師及び准看護師を除いた保健師，看護師又は准看護師をいう。以下この章において同じ。）」を削る。

第69条第1項第1号イ中「，看護職員」を削り，同項第3号を削る。

第70条第1項中「，薬局又は指定訪問看護ステーション等」を「又は薬局」に改める。

第72条中第5号を第6号とし，第4号の次に次の1号を加える。

(5) 通常事業の実施地域

第76条第3項を削る。

第79条第1項ただし書中「介護老人保健施設」の次に「又は介護医療院」を加える。

第95条第4項中「介護老人保健施設」の次に「，医療介護院」を，「もの（以下）」の次に「この節及び次節において」を加える。

第8章第6節の次に次の1節を加える。

第6節の2 共生型介護予防サービスに関する基準

(共生型介護予防短期入所生活介護の基準)

第131条の2 介護予防短期入所生活介護に係る共生型介護予防サービス（以下この条及び次条において「共生型介護予防短期入所生活介護」という。）の事業を行う指定短期入所事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下この条において「指定障害福祉サービス等基準」という。）第118条第1項に規定する指定短期入所事業者をいい，指定障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する指定障害者支援施設をいう。以下この条において同じ。）が指定短期入所（指定障害福祉サービス等基準第114条に規定する指定短期入所をいう。以下この条において同じ。）の事業を行う事業所として当該施設と一体的に運営を行う事業所又は指定障害者支援施設がその施設の全部又は一部が利用者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行う場合において，当該事業を行う事業所（以下この条において「指定短期入所事業所」という。）において指定短期入所を提供する事業者に限る。）が当該事業に関して満たすべき基準は，次のとおりとする。

- (1) 指定短期入所事業所の居室の面積を，指定短期入所の利用者の数と共生型介護予防短期入所生活介護の利用者の数の合計数で除して得た面積が9.9平方メートル以上であること。
- (2) 指定短期入所事業所の従業者の員数が，当該指定短期入所事業所が提供する指定短期入所の利用者の数を指定短期入所の利用者及び共生型介護予防短期入所生活介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定短期入所事業所として必要とされる数以上であること。
- (3) 共生型介護予防短期入所生活介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため，指定介護予防短期入所生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第131条の3 第10条から第14条まで，第16条，第17条，第20条，第22条，第23条，第25条，第29条から第36条まで，第84条及び第86

条，第94条及び第96条並びに第4節（第109条を除く。）及び第5節の規定は，共生型介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において，第29条中「第26条」とあるのは「第104条」と，「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」という。）」と，第84条第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と，第99条第1項及び第103条中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と，第108条第2項第2号中「次条において準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と，同項第4号中「次条において準用する第23条」とあるのは「第23条」と，同項第5号中「次条において準用する第33条第2項」とあるのは「第33条第2項」と，同項第6号中「次条において準用する第35条第2項」とあるのは「第35条第2項」と読み替えるものとする。

第140条第1項に次の1号を加える。

- (5) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては，当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師，薬剤師，看護職員，介護職員，理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は，それぞれ，利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

第141条第1項第4号イ中「食堂及び」を削り，同項に次の1号を加える。

- (5) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては，法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院（介護医療院の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号）第43条に規定するユニット型介護医療院をいう。第158条及び第162条において同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。

第142条中「介護老人保健施設」の次に「若しくは介護医療院」を加える。

第146条に次の1号を加える。

- (4) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては，利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数

第158条第1項に次の1号を加える。

- (5) 介護医療院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては，法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院に関するものに限る。）を有することとする。

第162条に次の1号を加える。

- (3) ユニット型介護医療院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては，利用者を当該ユニット型介護医療院の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数

第170条第8項中「看護職員のうち一人以上，及び介護職員のうち」を「看護

職員及び介護職員のうちそれぞれ」に改める。

第177条に次の1項を加える。

3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

第216条第1号中「利用料」の次に「、全国平均貸与価格」を加え、同条に次の1号を加える。

(7) 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、同一種目における機能又は価格帯の異なる複数の福祉用具に関する情報を利用者に提供するものとする。

第217条第4項中「利用者」の次に「及び当該利用者に係る介護支援専門員」を加える。

付則に次の3条を加える。

(療養病床等から医療機関併設型指定介護予防特定施設へ転換する場合の特例)

第16条 第170条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次条及び付則第18条において同じ。）を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定介護予防特定施設をいう。以下同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、次のとおりとする。

(1) 機能訓練指導員 併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士により当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、置かないことができること。

(2) 生活相談員又は計画作成担当者 当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数

第17条 第193条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設の生活相談員

及び計画作成担当者の員数の基準は、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数とする。

第18条 第172条及び第195条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って医療機関併設型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型指定介護予防特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第216条第1号の改正規定は、平成30年10月1日から施行する。

(看護職員が行う指定介護予防居宅療養管理指導に係る経過措置)

第2条 この条例の施行の際現に介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項に規定する指定介護予防サービスを行っている事業所において行われる改正前の呉市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（以下この条において「旧条例」という。）第68条に規定する指定介護予防居宅療養管理指導のうち、看護職員（歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を除いた保健師、看護師又は准看護師をいう。）が行うものについては、旧条例第68条から第70条まで及び第76条第3項の規定は、平成30年9月30日までの間、なおその効力を有する。

(提案理由)

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、所要の規定の整備をするため、この条例案を提出する。